平成30年5月31日

須賀川市議会議長 佐藤 瞭 二 様

議会基本条例検討特別委員会

委員長 鈴木 正 勝

調 査 報 告 書

当議会基本条例検討特別委員会において、調査を行った経過及び結果について下記のとおり報告申し上げます。

記

1 調査内容

当議会基本条例検討特別委員会では、平成29年11月16日、12月19日、平成30年2月5日、4月18日、5月18日の5回にわたり議論を重ね、当委員会における協議結果について取りまとめを行った。

2 調査経過

当委員会は、議会の使命や役割が問われる社会情勢の中で、市議会議員がどのような姿勢で議会を進めていくべきか、議員間の共通の認識のもと、本市議会の使命を明確にするとともに、その活動の規範等となる議会基本条例の策定について検討しました。

調査では、はじめに、これまでの議会改革の取組経過、本市議会の旧議会基本条例の内容、条例制定に係る法体系、議会基本条例の論点・評価の4点について確認を行った。

その後、すでに議会基本条例を制定している自治体での状況、更には当議会におけるこれまでの議会改革による取組の評価を参考とし、議員のあるべき姿や立ち位置などについて多角的に検証を行うとともに、制定の必要性についての協議・議論を重ねました。

3 調査結果

当議会においては、これまで議会改革調査特別委員会、議会制度検討委員会及び議会制度改革特別委員会において議会基本条例の検討材料の取りまとめや議会改革に向けての提言がなされ、議会改革においては、費用弁償の支給廃止、政務調査費の積極的公開、議決態度の公表や議案に対する調査の充実などが進められてきたところである。一方で議会基本条例については、従来の運用型の基本条例を見直し、平成28年3月に議員定数条例、定例会条例、会議規則に再編した経過があり、現在の枠組みの中で、新たに議長立候補制の導入や4常任委員会の在り方といった議会改革や議会運営の充実に向けた議論も進んでいる。このため、まずは、現状の取組を最優先課題として捉え、推進すべきとの意見が多数を占めたところである。

また、今後の取組の方向性としては、開かれた議会、更なる議会運営の充実を直面する課題と捉え、例えば、憲章、宣言等による政治倫理の確立、災害時・緊急時における議会对応のルール化、更なる広報、広聴の推進、多様な市民意見の把握のための住民参加の促進といった議会改革が検討テーマとして重要であるとの認識から、議会基本条例の制定については、時期尚早との結論に達したものである。